

令和元年12月3日
【 総務省 】

【概要書】

日本放送協会平成30年度業務報告書及び総務大臣の意見並びに監査委員会の意見書

標記の報告書を衆議院議長に提出いたしました。

連絡先は省略。

NHK平成30年度決算の概要

1. 予算との比較

(1) 一般勘定

(単位：億円 端数切捨て)

	H29決算	H30予算	H30決算	H30予算からの増減
事業収入	7,202	7,184	<u>7,332</u>	147
受信料	6,913	7,012	7,122	110
その他	289	172	209	37
事業支出	6,972	7,144	<u>7,060</u>	▲83
国内放送費	3,285	3,433	3,428	▲4
国際放送費	242	260	251	▲8
契約収納費	622	644	644	▲0.2
受信対策費	8	9	9	▲0.2
人件費	1,756	1,657	1,602	▲54
予備費	—	11	—	▲11
その他	1,057	1,127	1,123	▲3
事業収支差金	229	40	<u>271</u>	231

※H30年度予算額は、予算総則に基づく増減を踏まえた額を記載。

【建設積立資産等の状況】

(単位：億円 端数切捨て)

区分	H29年度末	H30年度		H30年度末
		取崩し	繰入れ	
建設積立資産	1,707	▲0.2	—	1,707
財政安定のための繰越金	1,058	▲128	<u>231</u>	<u>1,161</u>

※取崩した128億円及び事業収支差金のうち40億円は建設費に充当。

【平成30年度決算のポイント】

- 平成30年度は40億円の黒字見込みに対し、271億円の黒字決算。

【黒字額拡大の要因】

- ① 予算を上回る「受信料収入」の増：110億円
当初計画を上回る受信契約総数の増加（20万件増→63.0万件増）、衛星契約数の増加（46万件増→66.8万件増）により、受信料収入増。
- ② 経費削減：83億円
人件費の抑制（54億円）等により、事業支出が83億円減。

- 放送センターの建物工事費相当分（約1,700億円）は「建設積立資産」として確保済みのため、事業収支差金は、建設費への充当分40億円を除く231億円を「財政安定のための繰越金」に繰入れ。同繰越金のH30年度末残高は1,161億円。

(2) 放送番組等有料配信業務勘定

(単位：億円 端数切捨て)

	H29決算	H30予算	H30決算	H30予算からの増減
事業収入	20.8	22.2	<u>22.6</u>	0.4
放送番組等有料 配信業務収入	20.8	22.2	22.6	0.4
事業支出	21.2	21.9	<u>19.4</u>	▲2.5
配信費	19.2	19.9	17.7	▲2.2
広報費	0.2	0.2	0.2	▲0.0
人件費	1.3	1.2	1.2	▲0.0
その他	0.4	0.5	0.3	▲0.2
事業収支差金	▲0.3	0.2	<u>3.1</u>	2.9

○ 放送番組等有料配信業務勘定は3.1億円の黒字。

【黒字額拡大の要因】

- ① 事業収入の増：0.4億円
視聴料収入の増加等により、事業収入が0.4億円増。
- ② 事業支出の減：2.5億円
システム改修計画の見直し等により、事業支出が2.5億円減。

2. 業務報告書の概要

放送番組の概況	<p>〔国内放送〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 視聴者の意向を積極的に受け止め、公共放送の使命に徹し、公正な報道と多様で質の高い放送番組を提供することを基本とした。 ・ 東日本大震災関連番組や戦争と平和を考えるさまざまな番組を編成するなど、特別編成を随時実施した。 ・ 平成30年12月1日、BS4K及びBS8Kの放送を開始した。BS4Kでは独自番組や2Kとの一体化制作番組等を編成し、BS8Kでは世界最高品質の映像と音響を生かした番組を編成した。 <p>〔国際放送〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ テレビジョン外国人向け放送の番組改定を行い、日本ならではの視点を生かしたニュース・番組の拡充とアジア報道の強化に取り組んだ。 <p>〔インターネット活用業務〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 実施基準に基づき、国内テレビジョン放送番組の試験的提供を含め、インターネットを活用して放送番組及び理解増進情報の提供を行った。
営業及び受信関係業務の概況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 受信料支払率は、80%（平成29年度末）から82%（平成30年度末）に上昇した。 ・ 受信料の支払いについて、支払督促の申立て（790件）、強制執行の申立て（119件）を実施した。また未契約者について、民事訴訟の提起（71件）を実施した。 ・ 訪問によらない効率的な契約・収納手法として、公益事業者による住所変更取次の試行について、ガス会社への委託を拡大した他、電力会社への委託を開始した。スマホ決済アプリでの支払いも開始した。 ・ 受信料の負担軽減策として、社会福祉施設等の免除範囲の拡大や奨学金受給等の学生の免除導入を実施した。
放送設備の建設改修及び運用の概況	<ul style="list-style-type: none"> ・ BS4K・BS8Kの開始に向けて、送出設備や中継車等を整備した。 ・ 平成30年4月、放送センター建替の基本計画に基づき、第Ⅰ期工事の設計・施工業者を決定した。
放送技術の研究	<ul style="list-style-type: none"> ・ 8Kスーパーハイビジョンや特別なめがねが不要で自然な3次元映像を楽しむことができるテレビ等の空間表現メディアの研究を進めた。 ・ AIの技術を活用して生放送の音声から自動的に字幕を作成してインターネット配信する実験を福島県、静岡県、熊本県で開始した。
業務組織の概要及び職員の状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「NHKグループ働き方改革宣言」実現に向け、長時間労働に頼らない組織風土づくり、モバイルワーク等による多様な働き方支援等に取り組んだ。 ・ 新サービスの推進や女性の活躍推進などに向けて158人の増員配置等を行い、平成30年度末の人員は10,150人となった。 ・ 女性職員比率は、16.8%（平成29年度末）から17.4%（平成30年度末）に上昇した。 ・ 放送素材の誤送信事案や単身赴任手当の不正受給事案を受け、再発防止の取組を実施した。
子会社等の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 技術分野の子会社2社の合併を取り進め、平成31年4月に合併を実現するとともに、制作分野の子会社2社の経営統合の検討を進め、両社で経営統合に向けた基本合意を締結した。
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成30年11月、中長期の収支の見通しを踏まえて受信料引下げを行うため、「NHK経営計画（2018-2020年度）」を修正した。